

研究拠点形成事業 平成 28 年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
(マレーシア側) 拠点機関：	Asia- Europe Institute, University of Malaya
(アラブ首長国連 邦側) 拠点機関：	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

2. 研究交流課題名

(和文)： 多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究
(交流分野： 地域研究、人文学、社会科学)

(英文)： Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Toward the Symbiosis from Islamic Area Studies

(交流分野： Area Studies, Humanities, Social Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.php>

3. 採用期間

平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：人間科学学術院・教授・店田廣文

事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Azirah HASHIM

協力機関：(英文) The Halal Science Center, Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学ハラール科学センター

(2) 国名：アラブ首長国連邦

拠点機関：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

(和文) ニューヨーク大学アブダビ校人文学部

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE

協力機関：(英文) Qatar University

(和文) カタール大学

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 「イスラームと多元文化主義」を基盤とした多文化研究の環境整備：3年間のアジア・アフリカ学術形成基盤事業を通し、マレーシアの多元文化主義からイスラームとの共生を考察した結果、イデオロギーとしての多文化主義の限界、多文化環境下に培われた共存の知恵という、相反する側面が明らかとなった。これを基盤に、歴史的にイスラームを含む多文化環境を継続する東南アジア、20世紀末からオイルマネーによりイスラームの環境の中に外国人が加わり多文化環境に突入した湾岸諸国、今後より多くのムスリムを迎え多文化環境が加速する東アジアという3つの多文化環境を射程として、研究環境の整備を行う。

2. イスラームに見るグローバリゼーション：ハラール（イスラームの行動規範）、国際移動、多国間対話の研究グループを組織し、イスラームにおけるグローバリゼーションを明らかにする。ハラールは、産業を巻き込み、教義や化学分析による規格化が進む中、多様な基準が成立しつつある。国際移動は、国境を越えた人の移動が加速する中で、マイノリティとしての文化や独自の価値がマジョリティの中に消失しつつある。多国間対話は、国際的連携が試行されてはいるが、主権国家によるパワーポリティクスから踏み出せない。上記3地域の異なる多文化環境下にみられるグローバリゼーションと標準化の推移を検討する。

3. 価値交渉モデル：早稲田大学イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣認定による共同利用共同研究拠点（イスラーム地域研究拠点）として、日本におけるイスラーム地域研究の中心として、「イスラームとの共生」を模索してきた。その結果、ムスリムと共生するための仮説として、1. 価値判断における曖昧性の担保、2. 価値観の多元化、3. 寛容性に基づいたお互いの容認を提起したい。本事業による3年間の共同研究を通してこれらの仮説を実証的に検証し、3つの仮説に基づいて、異文化間の価値観の交渉をモデル化した価値交渉モデルを提案し、イスラームとの共生に向けた発展的研究を遂行することが最終目標である。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

初年度である平成26年度には当初設定した目標を達成することができた。研究協力体制の構築の面においては、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム

地域研究機構に加えて、ニューヨーク大学アブダビ校との協力により、東アジア、東南アジア、湾岸地域という地理的・文化的に異なる三つの地域の研究者を結集させることが出来た。学術的観点においても初期の目標を達成することができた。ハラール研究班は、それぞれの国や地域におけるハラール実践と制度化の過程の差異を検証した。国際移動研究班は、各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者およびその周辺の人々の意識や生活実態を把握した。多国間対話研究班は、多文化政策・多国間対話の今後のあり方について、東南アジア、東アジアと湾岸地域との交流・協力を中心に、外交、歴史や経済の視点から明らかにした。居住環境研究班は、西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史の整理を進めつつ、交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという問題意識のもと、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにすることができた。

以上の研究と研究交流を実施するなかで2014年12月13日、14日にはマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院において国際セミナーを開催した。同セミナーは事業の初年度に当たるために、セッションを組織して研究報告を行なうと同時に3拠点間の交流の促進も重視した。セミナーでは、これまでの研究成果が報告され、一堂に会した日本・マレーシア・アラブ首長国連邦の研究者たちの間で活発な質疑応答や意見交換がなされ、また相互の交流を深めることができた。同セミナーには日本・マレーシア・アラブ首長国連邦の3拠点に所属する常勤研究者とその他の研究者が参加して活発な議論が交わされただけでなく、大学院生やポストドクターをはじめとする若手研究者が招聘されて研究発表を行ない、若手研究者の育成と彼らの国際的ネットワークの構築という面においても目的を達成することができた。

2年目となる平成27年度には、平成26年度の成果を踏まえて、またニューヨーク大学アブダビ校の研究者の研究テーマを踏まえて若干の研究班の見直しを行い5つの班を作り共同研究を実施し、研究協力体制を強化することに成功し、学術的観点においても共同研究の質を一層深めることに成功した。

ハラール班は、平成27年度には、各国におけるハラールの現状を、国境を越えたグローバルなハラールの制度化と人との動きから整理し、宗教的規定と日常生活の中での実践の規格化と多様化について理解を深めることに成功した。国際移動班は、移住者の創出するトランスナショナルな社会空間により深く接近しその様相や意味、社会的な影響への理解を深めた。多国間対話班は、歴史的視点を交えていくつかの国における社会と多文化状況について検証し、多文化状況が形成されてきた経緯と多文化の構造について知見を深めた。居住環境班は、平成27年度においては、インド洋の港市に注目して、多文化環境の調査を実施し、3年間の共同研究で蓄積したペナンとマラッカのデータをイエメンのソコトラ島、モルディブ諸島、インドのカッチ地方等のデータと比較し、大陸と島との関係性の側面から多文化環境を再検討した。比較帝国論班は、平成27年においては、ロシア帝国・ソヴィエト連邦ならびに大英帝国のアジア地域における異民族統治政策のありかたを検討し、理解を深めることに成功した。

2015年11月1-3日には、ニューヨーク大学アブダビ校において国際セミナーを

開催した。同国際セミナーでは3か国の3拠点で行われている研究に基づいて11のパネルが編成され数多くの研究発表が行われ、参加研究者の間で活発な議論が行われ、相互の交流を深めることができた。ニューヨーク大学アブダビ校での国際セミナーでは日本とニューヨーク大学アブダビ校の若手研究者も参加し、若手研究者の相互交流の機会となった。2016年1月23日には早稲田大学において3拠点の中心メンバーが参加し3拠点間の打合せ会議を開催した。会議では、これまでの研究交流の成果の点検を行うとともに、2016年度に早稲田大学で開催する予定の3年度目の国際セミナーに関する意見交換を行った。同打合せ会議は3拠点の主要な研究者が集う機会でもあり、3拠点のメンバーが参加する形で日本人若手研究者3名による公開の研究会を実施し、日本人若手研究者の育成の面でも成果を上げることに成功した。ニューヨーク大学アブダビ校での国際セミナーへの日本人若手研究者の参加と早稲田大学での公開の研究会によって、日本人若手研究者は多様な対象、アプローチ、方法論に触れる機会を得ることができ、若手研究者の視野の拡大に寄与し、また若手研究者間のネットワークの形成に寄与することができた。

7. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成26年度から平成27年度にかけては、従来からのマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構のパートナーシップに加えて、ニューヨーク大学アブダビ校の協力を得て、3校の関係者による新たな研究班を編成するに至った。平成28年度は、前年度までの国際セミナーや研究者交流活動を通して、ニューヨーク大学アブダビ校の研究者の研究テーマが一層明らかになったことを踏まえ、若干の研究班の見直しを行う。とりわけ、近年研究の新たな展開が期待されるイスラーム科学について、上述各3拠点に研究者が存在することを踏まえ、同分野の研究班を新たに設置する。また、年度後半に実施する国際セミナーにおいては、3拠点の関係研究者が一堂に会して、各研究班の成果を報告し議論を深めるとともに、3年間におよぶ本事業の全体の総括をおこなう。さらに、年度末には、本事業を通して構築されたこれまでのパートナーシップの将来的な継続と発展を模索するために、各研究班の日本側代表者が関係拠点に赴き、打合せ会議を行なう。

<学術的観点>

平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、イスラームとの共生モデルを構築するためには、3つの仮説に基づいて価値観の相互干渉の過程をモデル化することの必要性が明らかとなった。グローバル化が日々進行していく現代的状況において、互いの文化を尊重しながら、世界総人口の4分の1を抱えるイスラームとの共生を模索することは、引き続き重要な課題であることは言を俟たない。平成28年度には次に示す4つの研究班を作るが、以下にその学術的課題をまとめる。

ハラール班 「飲食をめぐる価値観の多元化と共有」

ハラール研究は、文化／社会人類学・社会学・歴史学・国際政治学・法学・食品化学・応用生物科学・情報学を含む文理融合型研究で、住民生活、国際貿易、規格化など現代のハラールについて多面的に考察すること特色とする。ハラールの規格化は曖昧性を除去し価値基準の一元化をもたらす一方で、それぞれの国や機関独自の規格化は価値基準の多様化を促進するという二面性を明らかにする点が重要である。平成28年度は、各国のハラール、コシエル、ヴェジタリアンの飲食をめぐる価値観の多元化とその対応を整理し、宗教・民族・国の制度を跨いだ人びとの実践と複層的なアイデンティティについて、多元的な価値観の交渉と容認・包摂・排除の過程を検討する。

国際移動班 「トランスナショナルな移動と社会的相互作用」

国際移動に関して、質的、量的な社会調査を通して住民の意見をくみながら、グローバルな世界の動向と繋げて考察する。マイノリティがどのようにして文化環境を維持し、またマジョリティが如何にして彼らと共存していくのかという側面を検討する。平成28年度は、前年度までの作業と議論を引き継ぎつつ、トランスナショナルな移動によって生成される当事者間の相互行為に焦点を当てる。多文化環境下における社会的相互作用の在り様、価値の交渉状況に関する調査・分析を実施するとともに、研究者間の交流、国際セミナー等を通じ、知見の共有をはかる。

多国間対話班 「多文化国家における対話と共生」

各国における多文化状況は、国家形成過程や移民などの歴史を通して形成されてきたものである。平成28年度は、引き続き多様な民族と多様な宗派の人々が混在する、つまり多文化状況にある中東湾岸地域、東南アジアを対象にして研究を行う。多文化で構成される国家における共生と対話について歴史的な視角を交えながら研究を進める。

イスラーム科学班 「イスラーム科学における多文化潮流」

本研究プロジェクトの目的は、イスラーム文化における科学的実践の多様性を明らかにすることであり、主としてイスラーム科学の形成期とその後の時代を対象とする。とりわけ中世期の数学ならびに医学のテキストの分析を進め、その結果をグループワークならびに研究セミナー等で相互に議論・検討する。

<若手研究者育成>

本課題は、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校、各大学のイスラーム研究者を中核として、本研究と関連をもつ他大学ならびに他国の研究者も包含しながら、研究者ネットワークの構築を推進するものである。これに際し、大学院生やポストドクターをはじめとする若手研究者にも門戸を開き、ネットワーク型プロジェクトの形成と成果発信にかかる積極的な参加を呼び掛ける。

多文化環境がもたらすダイナミズムに関わる諸問題は、イスラーム地域研究あるいは関連領域を志す若手研究者にとって共通する重要な課題である。同時にそれらの諸問題への取り組みは、学際的アプローチが求められる分野でもある。翻って、本研究が形成しようとするネットワークは、日本（東アジア）、マレーシア（東南アジア）、アラブ首長国連邦

(中東湾岸)を拠点と位置付け、アメリカ・カナダ(北米)など広く他地域までをカバーして、研究者、専門領域、研究手法等を取り結ぶ。かかるネットワーク形成により共有される多様な対象、アプローチ、方法論に関する研究の発展に触れる機会は、若手研究者に視野の拡大をもたらす。加えて、自らの能力を発揮できるプロジェクトの形成や新研究領域を開拓する機会ともなり、さらなる成果発表が期待できる。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

本共同研究事業はイスラーム教徒中心の社会である中東、イスラーム教徒と非イスラーム教徒の混在する東南アジア、近年イスラーム諸国との人的交流が進んでいる日本にそれぞれ拠点を置く3機関の共同研究を中心にして進められてきた。共同研究によって、様々な角度からのイスラームとイスラームとの共生についての研究成果と知見が蓄積されつつある。本共同研究の拠点組織である早稲田大学イスラーム地域研究機構では、本件研究事業の中で得られた研究成果と知見を活用しながら様々な研究会やセミナーを実施し、共同研究で得られた様々な成果を研究者や社会へ還元することに努めた。平成28年度も、引き続きこうした活動を継続させる。ISの台頭に顕著なように、近年における中東における政治的激変を背景に、日本においてイスラームに対する関心が飛躍的に高まるとともに、イスラームに対する偏見や差別が増幅していることも否めない。そうした時代状況にあって、しっかりとした学問的背景に基づくイスラームについての知見を社会に還元することは、イスラームとの共生をはかってゆく上での重要な貢献となる。

8. 平成28年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 飲食をめぐる価値観の多元化と共有 (英文) Collaboration and Cooperation across the Borders				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 砂井紫里 早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員 (英文) Yukari SAI・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director, Michael GILSENAN・New York University・Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	日本側は人類学専門の砂井紫里、湾岸の国際政治史を専門とする佐藤尚平、マレーシア側は国際関係論を専門とする Md. Nasrudin Md. AKHIR 氏、UAE 側は人類学を専門とする Michael GILSENAN 氏を中心に研究交流活動を行う。マレーシア・日本・中国・アラブ首長国連邦・イスラエル・インドネシア・欧米におけるハラール性をめぐるムスリムと非ムスリムの対応について、食文化・観光・医療・科学・法・環境・歴史等の各分野から検討する。平成28年度は、各国のハラール、コシエル、ヴェジタリアンの飲食をめぐる価値観の多元化とその対応を整理し、宗教・民族・国の制度を跨いだ人びとの実践と複層的なアイデンティティについて、多元的な価値観の交渉と容認・包摂・排除の過程を検討する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	国境や民族・宗教を跨いだ現代ハラール産業の動向とともに、地域社会と日常生活に根ざした飲食実践と価値観をめぐる現状と課題を捉えることができる。ユダヤ教のコシエル、ヴェジタリアンなども含めて、いかに異なる背景をもつ人びとが、いかに異なる価値観を解釈し、自らの価値観と擦り合わせているのか、を提示する。				

平成24～27年度採択課題

整理番号	R-2	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) トランスナショナルな移動と社会的相互作用 (英文) Transnational Migration and Social Interaction				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡井宏文 早稲田大学人間科学学術院・助手 (英文) Hirofumi OKAI・Faculty of Human Sciences, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Ng Sor THO・Faculty of Economics and Administration, University of Malaya・Assistant Professor, Rima SABBAN・Department of Humanities and Social Sciences (HSS), Zayed University・Associate Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	日本側は、滞日ムスリム研究専門の岡井宏文、社会学・地域研究専門の店田廣文、マレーシア側は人口学・統計学専門の NG Sor THO 上級講師、UAE 側は湾岸地域の労働、市民社会研究を専門とする Rima SABBAN 准教授を中心として研究交流活動を行う。平成28年度は、前年度までの作業と議論を引き継ぎつつ、トランスナショナルな移動によって生成される当事者間の相互行為に焦点を当てる。対象地域は、日本・欧米のムスリム移民社会、東南アジア、中東湾岸地域のムスリム・マジョリティ社会を計画している。多文化環境下における社会的相互作用の在り様、価値の交渉状況に関する調査・分析を実施するとともに、研究者間の交流、国際セミナー等を通じ、知見の共有をはかる。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	最終年度となる平成28年度は、前年度までに蓄積した、各地の多文化環境に関する理論や制度、移住者の創出したトランスナショナルな社会空間やネットワークに関する知見を踏まえながら、ローカルな文脈に接近する。移住者と、地域において移住者と関わり合う人々との関係性に焦点を当てる。移住者が取り結ぶ社会関係、交流の在り様、価値の交渉状況等を分析・議論することを通じて、グローバル化時代における共生への視座を提示することが期待できる。				

平成24～27年度採択課題

整理番号	R-3	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 多文化国家における対話と共生 (英文) Dialogue and Symbiosis in Multicultural States				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田安志 早稲田大学イスラーム地域研究機構・上級研究員 (英文) Sadashi FUKUDA・Organization for Islamic Area Studies・Waseda University・Senior Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Martin KLIMKE・Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi・Associate Professor, Azirah HASHIM・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive-Director				
28年度の 研究交流活動 計画	平成28年度は、引き続き多様な民族と多様な宗派の人々が混在する、つまり多文化状況にある中東湾岸地域、東南アジアを対象にして研究を行う。多文化で構成される国家における共生と対話について歴史的な視角を交えながら研究を進める。適宜、関係する研究者を訪問して意見交換を行い、研究交流を実施する。1年間の研究活動の終盤に当たる12月には国際セミナーの開催を予定しており、その国際セミナーの場では研究の成果を報告し、研究者間の議論を通して相互の認識を深めていく。中東ではサウジアラビアとイランとの対立が深まっており、宗派や民族間の軋轢・対立が強まっている。研究と研究交流を通し、対話と共生への手がかりを探りたい。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待され る成果	平成28年度は本研究の最終年度に当たる。1年間の研究交流活動を通し、多文化状況の正確な理解に努め、対話と共生への手がかりを探りたい。とりわけ、12月に東京の早稲田大学において開催予定の国際セミナーの場を利用し、議論を重ね、多文化状況での共生につながる成果を得たい。				

平成24～27年度採択課題

整理番号	R-4	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) イスラーム科学における多文化潮流 (英文) Multicultural Currents in Islamic Science				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) シドリ・ネイサン・カミッロ 早稲田大学国際学術院・准教授 (英文) Camillo Nathan SIDOLI・School for International Liberal Studies, Waseda University・Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Justin STERNS・Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi・Associate Professor, Muhammad Azizan SABIAN・School of Humanities, Universiti Sains Malaysia・Lecturer				
28年度の 研究交流活動 計画	本研究プロジェクトの目的は、イスラーム文化における科学的実践の多様性を明らかにすることであり、主としてイスラーム科学の形成期とその後の時代を対象とする。本プロジェクトのメンバーは、各自が実施する中世期の数学ならびに医学のテキスト分析の結果を、グループワークならびに研究セミナー等で相互に議論・検討するとともに、その成果を2016年12月開催予定の国際会議において発表する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	サンスクリット語ならびにギリシア語からアラビア語へ、アラビア語からヘブライ語、ラテン語に翻訳された数学ならびに医学のテキストの検討を通じて、イスラーム科学者たちが、「外国の知」を自らの知の一部へと組み込んでいった過程についての理解を深めるとともに、イスラーム科学がヘブライ語やラテン語に翻訳された際にどのような修正が加えられたのかについての理解を深める。				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「イスラームと多元文化主義—歴史・課題・展望」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Islam and Multiculturalism: history, challenges and prospects“
開催期間	平成28年12月3日 ～ 平成28年12月4日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学 (英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授 (英文) Hirofumi TANADA・Faculty of Human Sciences, Waseda University・Professor

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (日本)
日本 <人/人日>	A.	10/ 20
	B.	20
マレーシア <人/人日>	A.	4/ 16
	B.	2
インドネシア (マレーシア側) <人/人日>	A.	1/ 4
	B.	0
アラブ首長国 連邦 <人/人日>	A.	6/ 24
	B.	2
アメリカ (アラブ首長国側) <人/人日>	A.	2/ 8
	B.	0
アメリカ (日本側) <人/人日>	A.	1/ 4
	B.	0
合計 <人/人日>	A.	24/ 76
	B.	24

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>4つのサブテーマ、1. 飲食をめぐる価値観の多元化と共有（ハラール）、2. トランスナショナルな移動と社会的相互作用（国際移動）、3. 国家における多文化状況の形成過程の検証（多国間対話）、4. イスラーム科学における多文化潮流（イスラーム科学）の共同研究の成果を発表することを目的とする。同時に若手研究者によるポスターセッションを開催する。年度末には、セミナーの成果をまとめた英文プロシーディングスを出版し、国内外の関連研究者に向けて広く成果を公表する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>上述の通り、セミナーでは各研究班の研究成果を発表するが、各セッションの編成に際しては、従来までのように各研究班を単位とはせず、各班のメンバーがバランスよく加入するジョイントセッションを組むとともに、提言型の特別セッションをオーガナイズする。そうすることで、最終年度にふさわしく、本事業が研究目標として掲げてきた「価値交渉モデルにおけるイスラーム」について事業全体としての提言を行なうとともに、今後の見通しを包括的に見定め、メッセージとして発信することが可能となる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構が中心となっ行なう。さらに、ニューヨーク大学アブダビ校を中心として、カタールをはじめとする湾岸諸大学にも呼びかける。また、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院を中核とするアセアン地域の大学ネットワークにも呼びかけて、参加者を募る。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内・外国旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税 セミナー開催費 英文論文集印刷製本費</p>
	<p>(マレーシア) 側</p>	<p>内容 外国旅費 セミナー開催費</p>
	<p>(アラブ首長国連邦) 側</p>	<p>内容 外国旅費 セミナー開催費</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
早稲田大学イスラーム 地域研究機構・招聘研 究員・砂井紫里	平成29年1月 26～27日	（訪問先）マレーシア・クアラルンプール・マ ラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院 （内容）平成29年度以降における研究協力体 制についての打合せ会議
早稲田大学人間科学学 術院・助手・岡井宏文	平成29年1月 26～27日	（訪問先）マレーシア・クアラルンプール・マ ラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院 （内容）平成29年度以降における研究協力体 制についての打合せ会議
早稲田大学イスラーム 地域研究機構・上級研 究員・福田安志	平成29年2月 9日～10日	（訪問先）アラブ首長国連邦・アブダビ・ニュ ーヨーク大学アブダビ校人文学部 （内容）平成29年度以降における研究協力体 制についての打合せ会議
早稲田大学国際学術 院・准教授・SIDOLI Camillo Nathan	平成29年2月 9日～10日	（訪問先）アラブ首長国連邦・アブダビ・ニュ ーヨーク大学アブダビ校人文学部 （内容）平成29年度以降における研究協力体 制についての打合せ会議

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	アラブ首長国連邦 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉 (日本側)	アメリカ 〈人/人日〉 (アラブ首長国連邦側)	アメリカ 〈人/人日〉 (日本側)	カナダ 〈人/人日〉 (日本側)	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		3/6 (0/0)	2/6 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/3 (0/0)	6/15 (0/0)
マレーシア 〈人/人日〉	4/16 (2/8)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/16 (2/8)
アラブ首長国連邦 〈人/人日〉	6/24 (2/8)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	6/24 (2/8)
インドネシア 〈人/人日〉 (日本側)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)
アメリカ 〈人/人日〉 (アラブ首長国連邦側)	2/8 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/8 (0/0)
アメリカ 〈人/人日〉 (日本側)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	1/4 (0/0)
カナダ 〈人/人日〉 (日本側)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)
合計 〈人/人日〉	14/56 (4/16)	3/6 (0/0)	2/6 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/3 (0/0)	20/71 (4/16)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

8 / 16 〈人/人日〉

10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	100,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,000,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他の経費	500,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	400,000	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		6,600,000	